

学習支援活動における学生の学び

—稚内北星学園大学「数学教員養成ゼミ」での活動を 手がかりに—

米津直希

● 要約

本稿の目的は、稚内北星学園大学の教職ゼミにおいて取り組まれてきた地域学習支援活動を整理し、教職を目指す学生にとっていかなる学びとなるのかについて、実践記録的にその意義と課題について論じることである。学生は学習支援活動を通して、自らの指導力の課題の発見、地域・子ども理解、同僚（ゼミの仲間）との協働関係について体験的に学ぶこととなる。教職を志望する学生にとって重要な学びの場であるといえる。一方で、経済的に余裕のない学生にとっては経済面・時間面での配慮が必要となる。自治体や学校と協力関係を構築し、相互の理解に基づいて行う必要がある。

● キーワード

学習支援

大学・学生の地域貢献

教員養成

はじめに

今日、子どもの学習支援活動が広がっている。これらは現在貧困対策として着目されており、子どもの貧困対策推進関法（2013 年）にもとづいて閣議決定された「子供の貧困対策大綱」（2014 年）では、重点施策において「教育の支援」を掲げ、「地域による学習支援」を盛り込んでいる。また、文部科学省・厚生労働省の関連部局から「学習支援における学生ボランティアの参加促進について（依頼）」（2016 年 2 月 10 日）が出され、学習支援活動における学生ボランティアへの期待が示された。本文書においては、「学生ボランティアが学習支援活動へ参加することにより、活動の充実・強化が図られるとともに、特に教育職を目指す学生にとっては、将来の職業に役立つ経験にもなりうる」と述べ、活動そのものに加えて教職志望の学生に対する意義も示した。

このような子どもの貧困対策としての学習支援活動が実施される一方で、学力向上そのものも課題とされてきている。全国学力・学習状況調査（以下、「全国学テ」）実施以降、都道府県（市町村）ごとの成績が実質的に順位付けされたことで、下位に属する自治体における「学力問題」への懸念が広がっているのである。このような状況に対しても、学習支援活動に対する期待は一定以上あると言えるだろう。

筆者は 2014 年から稚内北星学園大学に所属し、教職志望の学生が所属するゼミ（現「数学教員養成ゼミ」。以下、「教職ゼミ」とする）の担当教員の一人となった。教職ゼミでは地域における学習支援活動をゼミ活動の一環として位置づけ、取り組みを行ってきた。本論は教職ゼミの活動、及び参加学生の意見や感想を整理し、実践報告的な観点から学生の学習支援活動の意義と限界について検討する。

1. 稚内北星学園大学の特徴と教職課程の位置づけ

稚内北星学園大学（以下、「本学」）は、1987 年に稚内北星短期大学として稚内市により設置され、稚内北星学園大学法人が運営する公設民営の大学である。2000 年より四年制大学となり、今に至っている。2016 年度現在、情報メディア学部情報メディア学科の 1 学科体制となっており、学科に 5 つのコースを置いている。本学は情報メディア学科のみの 1 学科体制でありながら、数学（中学校、高等学校）と情報（高等学校）の免許を取得可能である。特に数学教員の養成に力を入れており、志望している者を対象とした数学教育コースを設置している（他コースの学生も免許取得は可能）。

教員養成は長く続けられており、過去に教員志望の学生が立ち上げたサークル活動等が、市内の子ども達や学校を対象としたボランティア活動を行ってきた。そうした活動により、現在でもボランティア活動については稚内市教育委員会等との協力関係が維持されている。現在は教職ゼミが設置されたことから、地域の子ども達や学校を対象としたボランティア活動（特に学習支援を中心とした活動のため、以下「学習支援活動」とする）について、教職ゼミが担う機会が増加してきた。以前の学習支援活動はサークル単位、個人学生単位で請け負っていたが、現在は授業で行っているボランティア活動を除いて、ほとんどを教職ゼミが窓口となり請け負っている。

また、本学は 2014 年度より文部科学省による「地（知）の拠点整備事業」（以下、「COC 事業」）に採択され、その取組を進めている。COC 事業は、「大学等が自治体を中心に地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学等を支援することで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図ること」¹が目

的とされている。本学のCOC事業は事業名称を「地域の教育力向上とまちづくりで協働する地（知）の拠点整備」とし、稚内市および利尻町を主たる連携先としながら、①地域の教育力向上、②観光まちづくり、③中心市街地活性化を課題の柱として地域との連携・協力を深めようとするものである。

教職ゼミの活動はCOC事業の「①地域の教育力向上」の課題も担っていることから、COC事業としての位置付けの意味も持っている。こうした大学全体の動きとも関連させながら、学習支援活動が展開されている。

本稿では、これらの学習支援活動の取り組みとして特徴的な「無料塾」の取り組み、及び「豊富町「学び」の教室」を取り上げ、整理する。

2. 無料塾の取り組み

(1) 無料塾開催の趣旨

2014年度からCOC事業と関連させながら様々な学習支援活動を行ってきたが、それらは各自治体の支援により、基本的に有償で行っている²。さらに、これらは基本的に自治体から依頼されるものであり、教職ゼミが主体となって開催したものではない。学習支援活動が学生の指導力等の力に影響する実感があったことから、自治体からの金銭的支援を必ずしも必要とせず、教職ゼミが実施主体となる活動を模索する必要があった。また本学COC事業は、中央商店街の活性化を一つの課題にしている。教職ゼミとしてこの課題解決に貢献することも模索された。

こうして、中央商店街に大学の拠点として設置されている「まちなかメディアラボ」(以下、「まちラボ」)を利用し、学生が勉強を教える無料塾開催の構想が生まれた。

(2) 無料塾開催にあたっての聞き取り調査の実施

2015年4月、当該地区で無料塾を行うため事前調査のために、近隣の小中学校(稚内中央小学校、稚内中学校)の校長への聞き取り、及び当該地区にある行政施設である「宝来地区活動拠点センター」の見学と聞き取りを行った。この聞き取り調査には、ゼミ担当教員であるT氏と筆者、及び2015年度にゼミ運営の中心を担った新3年生の3人が参加した。

稚内中学校(以下、稚中)での聞き取りでは、中央商店街近辺(以下、中央地区)が、必ずしも中学生の生活圏になっていないこと、ただし、理由があれば行く場合はあるということが分かった(稚中からまちラボまでは2km)。また、無料塾が楽しいと感じれば参加する生徒もいるだろうということが分かった。学校での宣伝も構わないとの回答を得た。

稚内中央小学校(以下、中央小)でも、稚中とほぼ同様の回答を得た(中央小からまちラボまでは1.5km)。ただし小学生は活動範囲に限られることや、3・4年生を対象に稚内市主催のグングン塾が開かれているため、学年としては5・6年生のみが対象になること、参加できる時間は短いことが分かった。

また両校に共通する点として、近隣に塾が少なく通いづらいこと、貧困の家庭が一定数おりそもそも通えない子どももいることもわかった。

宝来地区活動拠点センターでは、訪問した時に2名の高校生が自習をしていた。本施設はエントランスホールに机が用意されており自習が可能である。また軽体育室(小さな体育館)等があり、子どもたちがそこで遊んだり、ダンススクールが開催されていたりする。近隣に住む子どもは頻繁に利用

しているとのことだった。当該施設のスタッフへの聞き取りから、学習支援活動についてはニーズが一定程度あること、学習支援者として当該施設に入っても構わないということがわかった。

以上の事から、当該地区には学習支援のニーズがあること、場所を選ばなければすぐにでも学習支援活動が行えること、ただし、まちラボに来てもらうことはやや困難なことが分かった。

聞き取り調査は主に学生が質問するかたちで行った。学生は普段、子どもたちの状況について現場の教員等から聞き取りする機会はない。また今回同行した学生には地元出身者がおらず、当該地域のイメージもなかった。当該地域はかつて最も人口の多かった地域だが、現在は少子高齢化が進み市街地の中では児童生徒数の最も少ない地域である。学生はこの聞き取り調査においてそうした地域の状況を把握する機会となった。またそうした地域の状況に対して、教職を学ぶ自分たちにとって何ができるのかという自問をする機会にもなった。検討していた学習支援活動についてはニーズがあることも把握できた。

(3) 無料塾の試行と結果

①2015年8月

調査から得られた情報から、日程、形態、期間、場所について検討した。また学生の学習やアルバイトの時間を考慮すると、調査直後（5月～）の実施は難しいことがわかった。教職に関する単位は本学では卒業単位に加算されないため、他の学生に比べて授業時間数及び学習時間が多いこと、無料塾に関わる教職ゼミ所属の学生14名中（4年生：6名、3年生：3名、2年生：5名、2015年度当時）のうち6名が奨学金とアルバイトのみで学費と生活費を工面していたことから、こうした活動を学生の学習やアルバイトに優先させることは不可能であった。

結果的に、2015年度はグングン塾（5月末～10月半ばの火曜日放課後に実施）などが開催されておらず、また学生も参加しやすい、夏休みの時期に試行的に開催することとなった。以下は、無料塾の実施内容・結果である。

日 時：8月3日(月)、5(水)～7(金)14時～16時、全4回

場 所：まちラボ

対 象：主に小・中学生。

塾講師：教職ゼミ生の希望者（賃金等無）。講師送迎は担当教員。

内 容：夏休み中の宿題手伝い。

報告

	8月3日(月)	8月5日(水)	8月6日(木)	8月7日(金)
参加児童数	2名(小5)	2名(小5)	17名(小3～5)	2名(小5)
参加学生数	4名	3名	7名	3名

- ・広報は新聞、中央小、稚内中への周知のお願い、ポスター掲示。
- ・外部の方に「塾長（予定）」として参加していただき、毎回の塾後に反省会を行った。

- ・グングン塾や教育実習などのように、児童生徒がすでに集まっているところに行くのではなく、子どもたちが「お客さん」として「来てくれる」体験が、学生にとって刺激になったのでは、という評価。
- ・9月以降、学生の状況などを考慮しつつ、上記外部の方を「塾長」として、週1回程度の頻度でできないか検討する予定。

*8月4日（火）はまちラボ休館日のため実施せず。

*8月6日（木）は、東地区の学童保育所からバスで参加のため多数。

稚内北星学園大学 COC 推進委員会（2015年8月17日）配布資料より抜粋。

上記の通り、プレスリリースや学校への協力を依頼し広報を行ったが、学童保育からの参加があった8月6日以外は、2名の小学生のみの参加であった。学童保育からの参加も、本学教員が協力を要請したものであった。必ずしも参加者が多かったわけではないが、2名の参加者との関わりで以下のような気づきがあった。

第1に、その2名の小学生が2014年度にグングン塾に参加しており、学生を知っていたため来ることにした、ということである。小学生にとって、なじみのない場所（まちラボ）に入るのは緊張したが、知っている学生がいるため安心できたとのことであった。このように少しずつ小中学生との個々の関わりが生まれていることがわかった。

第2に、上記「報告」でも触れているが、来てくれた子どもたちが有効な時間を過ごし、また来てもらうために、学生はどのような関わりをすればいいのか考える必要があるということである。それまで学生が関わっていた学習支援活動は、子どもたちがすでに詰まっている教室等に学生が行き教えるというものだった。子どもたちは基本的に勉強する前提で来ており、時間も決められている。しかし無料塾では子どもたちが時間通りにいるわけでもなく、またいつ帰ってもよい。気に入らなければ次回からはもう来ないという前提条件での実施であった。

上記の小学生2名は結果的には全日程参加し、また来塾時間も徐々に早くなっていったという点で良い関わりができたと考えられる。しかし、初日は学生と同じテーブルで座っているにも関わらずイヤホンで音楽を聞きながら勉強を始めたり、持参したタブレット端末の電卓機能を使って算数の問題を解き始めたりするなど、学生が困惑する場面もあった。学生はそうした状況での声かけや激励を工夫する必要があった。それらは、「学習の時間を決めその間は学習に集中する。休憩時間には一緒に遊ぶ」ことや、「勉強中のルール（自分の力で解く、音楽を聞かない等）を最初に確かめておく」という基本的なものであったが、これらを共有してから学習を始めたことが落ち着いて学習に取り組むことにつながった。

第3に、2人の行動から見える、家庭の状況であった。これは「塾長」として関わった外部の方（以下、I氏とする）が終了後の反省会で指摘した内容だったが、1人の子が頻繁に甘い缶コーヒーを飲んでいただけのことだった。家庭できちんと食事を摂っておらず、（糖分の多い）缶コーヒーを飲みたがっていたのではという指摘だった。この件について、その児童が通っている小学校に報告・確認したところ、確かにそうした問題を抱えている家庭であることがわかった。この気づきを通して学生は子ど

ものの行動からその状況を把握することが重要であること、また地域の方（ここでいえば I 氏）の支援や声が子ども理解において重要であることを認識することとなった。

②2015 年 11 月～2016 年 3 月

1 回目の試行の後、定期開催を見据えた試行を行った。

学生にとって一番都合のよい日程が、教授会の開催されるため授業のない火曜日の 14 時半からだったが、火曜日は 10 月までグングン塾に指導員助手として参加していた。そのため準備期間も考慮し、11 月以降に開催することとなった。

実施にあたって、名称を「まちラボ無料塾」とし、目的を「いつもお世話になっている稚内に対する感謝と、教職を目指す学生として指導力向上を目指して開催する」とした。活動内容は以下のよう

に設定した。

- | |
|--|
| (1) 週に 1 度、まちラボを教室にして学習支援の活動を行う。
(2) その時に、まちラボと学校等を PC で結ぶ遠隔学習を行う。
(3) 長期休業中や定期テスト前の特別開催は別途計画する。 |
|--|

三つのうち、(2) は、猿払村との遠隔学習支援³に関連させたものだったが、実施には至らなかった。2015 年度は (1) の週 1 回の定期開催を主要な活動として行った。

実施体制として、塾長、副塾長をゼミ長、副ゼミ長が、顧問を前述の I 氏がそれぞれ務めることとした。教員 2 名は正副の「学生指導責任者」とした。具体的には以下のようにした。

- | | |
|---------|---|
| (1) 日時 | 2015 年 11 月 10 日開始。毎週火曜日、午後 3 時 30 分～5 時（全 90 分間） |
| (2) 内容 | 基本は、児童・生徒が自分で持ってきた学習課題（予習復習、宿題、テスト勉強）に対して、学習意欲を高める支援活動を行う。塾として、これまでの地域教育支援活動で使用した教材も用意し希望者に対する支援活動を行う。 |
| (3) 運営 | ① 開始時点、具体的活動、終了時点のすすめ方を工夫して行う。
② 子どもたちのまちラボ退出後、反省会を行いその内容を記録する。
③ 講師予定（毎週 2 名）を「まちラボカレンダー」に掲載する。
④ 講師送迎は、学生指導責任者が行う。 |
| (4) その他 | ・今年度活動（今年 11 月～来年 3 月）を通じて、次年度からの活動計画を作成する。
・本活動の推進で生まれた課題は、まず COC 地域教育支援室で検討する。 |

参加した学生は教職ゼミの有志 12 名（4 年生 5 名、3 年生 2 名、2 年生 5 名）で、それぞれが 1～2 か月に一度担当することになるように学生がシフトを組んだ。

上記「(3) 運営」の①の、「開始時点、具体的活動、終了時点のすすめ方」については、始まりの会と終りの会を行い、子ども達と学生双方が気持ちの切り替えができるようにした。これは夏の取り組みの振り返りから行われたものである。学生にとっては、将来教師として学級を受け持つ際の運営の練習としても位置づいていた⁴。来塾する子どもたちは、標記の通り自分で持ってきた学習課題を行うが、持参していない場合は学生が用意した教材を使用した。

2015 年 11 月 10 日から 2016 年 3 月 29 日までの全 14 回の無料塾には、延べ約 60 人の子どもが参

加した。この時には稚内市教育委員会教育部こども課からの声かけもあり、学童保育所からバスでの参加があった。

(4) 学生の感想から

1月までの無料塾の実施をもとに、「第4回地域活動報告会」⁵において、無料塾について学生の視点から発表があった。以下に、その際に学生が報告した「無料塾で得た成果」の発表原稿から、学生が学んだことについて書いた部分を紹介する。

・言葉の力

⇒先生の言動一つ一つで子供たちの集中力が段違いに変わる。「このプリントをやるよ」と言うのと「このクイズに正解できるかな？」の違いで子供のやる気が変わってくる。教師として言葉の力というのは普段から意識しなくてはならないと実感することができた。

・短い時間でも児童・生徒一人ひとりに対する指導の難しさを知れた。

⇒来る児童・生徒にも色々な考えがあり、全員に同じ指導をしても聞いてもらえたり、もらえなかったりと学生側も苦しんだ部分がある。今まで自分たちがしてきた指導を振り返る機会ができた。

・なにより理解した時の感謝の言葉や嬉しそうな表情に感動した。

⇒どんな人でも感謝されると嬉しいものです。自分のやってきたことが人のためになっている実感をもてたのは良い経験になったと思います。

*下線は報告者による

(7) 2015年度無料塾の成果と課題

学生を中心として行った夏と冬の無料塾を通して、無償の学習支援によって稚内市に貢献すること、学生が教師を目指すにあたっての指導力向上を目指すという目的に沿った活動を行うことができた。COC事業としては成果を以下のようにまとめた。

①大学の「子どもの貧困」研究や教育支援活動を土台に自主的・自覚的な地域貢献として実施できたこと⁶。

②主に放課後学童を対象に指導し、「子ども一人一人が『お客さん』」という教育的体験ができたこと

事業としては、当初は場所の問題で子どもが全く来ないことを懸念していたが、決して多くはないものの、参加する児童が一定程度いることが分かった。中には親に送迎を頼み、こちらが想定していたよりも遠い場所からきている中学生3年生もいた。さらにその生徒が気の合った学生に声をかけ家庭教師を依頼するなど、想定していなかった関係性が生まれることになった。

COC事業としてのまちラボの活用についても効果があった。まちラボはもともと専属の事務員1名が管理していたが、2015年度途中からパート1名が雇用され、計2名のみで管理することになった。それでも2名のみでは限界があり、火・日曜の定休日に加え、祝日も休みになっていることが多い。本来はなるべく長時間開けている必要があるという認識で、開館時間が必ずしも多くないことが

課題となっていた。そうした中、準備と片づけの時間を含めて2時間少々ではあるものの、無料塾を開催してまちラボを開け人がいることが、近隣住民に対する印象付けになったと考える。無料塾の時間中の利用は基本的に学習をしに来た子どもを対象にしているが、それ以外の市民の入館も妨げていない。休館日だと知らずに電子辞書の使い方を聞きに来たというお年寄りに対しても学生が対応していた。学生自身が先の報告の中で、「稚内に住んでいる人たちにとって『ここにすればなんとかなる』という場所にしてほしい」と語っていたことが印象的である。

一方で、以下のことが課題として確認された。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">①大学の時間割上、夕方(火曜日)にしか開催できなかったこと。②「グングン塾」助手(前期に指導助手)以外の期間しか実施できないこと。③経済的に厳しい学生が多く支援参加が厳しいこと。 |
|---|

①の課題は、学生共通で授業時間が空くのが教授会のある火曜4限(14:30~16:00)であり、その日程でしか開催できなかったということである。それと関わって、②当該時間に開催されている「グングン塾」と時間が重なっていることで、学生の指導助手期間が終わる11月になってからでないと活動できなかったということである。「グングン塾」は、学生の指導員助手活動は10月までだが、「グングン塾」自体は時間を短縮して通年で行われる。そのため、「グングン塾」に行っている3・4年生がそもそも対象者にならなかった。

①の課題については、それ以降の時間に授業が入る場合があり、部活動を終えた後の中学生を対象とした遅い時間の無料塾が開催できなかったという反省もあった。また、近隣に住む中学生の保護者から、そうした指摘もあった。

また、③も深刻な問題として残った。定期的な開催を、個々の負担をなるべく少なくしながら行うためには一定以上の学生の参加が必要だが、上述のように経済的に厳しい学生が複数いることから、学生への資金援助がないと続けることが難しい学生もいる。

2016年度は以上の課題を踏まえ、①中学生を対象とした時間設定にすること、②対象とする生徒を決める(申し込み形式にすること)、③学生への資金援助を行うこと、などを盛り込み開催している。2016年1月現在実施中のため、実施結果については別稿を期したい。

3. 豊富学習支援について

(1) 支援活動の概要

豊富町教育委員会から打診があり、当教委が主催する、「学び」の教室 ―サマーチャレンジ― への学生派遣の要請があった。数回の打合せを経て、豊富町教育委員会より、以下の実施要項で開催することが決定された。本支援事業は2015年、2016年にそれぞれ夏と冬に開催されており、2016年1月現在で4回実施している。本稿では2015年度における内容をもとに整理するが、日程やイベント等を除いて、これまでの4回の実施に関して大きな変化はない。

<h4>1 目的</h4>

<p>本町の小学校児童・中学校生徒の学力の現状については、算数・数学の基礎的事項の定着が喫緊の課題となっている。</p>
--

本教室の開設により、稚内北星学園大学と連携を図り、ふれあいや人との関わりの中から「学びあう」「高めあう」本来の「学び」の心を育むことをねらいとする。

- 1) 基礎的な学習内容を定着させ、学習意欲を高め、家庭学習など学習の習慣化を図る。
- 2) 中学生を主軸に「教え合う」「学び合う」活動を通じて、「学び」の心を育む。
- 3) 児童生徒が主体的に学び合い能動的に取り組む力を身につけ、交流を通じてコミュニケーション能力の向上を図る。

2 主 催

豊富町教育委員会

3 期 日

平成27年8月12日（水）～14日（金）

4 会 場

豊富町セミナーハウス

5 参加対象

町内の小中学校に在籍する児童・生徒及びこの時期に町内に帰省等で滞在している小学生及び中学生

以上のように本事業は、豊富町の子どもたちの算数・数学の学力を課題背景としながら、学生を含めた子どもたちのふれあいから、「学びあう」「高めあう」姿勢を育むものとして位置づけられている。そのため、学習の時間のみではなく、大学生との交流の時間も用意された（表1）。また、この活動は豊富町の支援により、有償ボランティア（1クラス1,000円、食費支給）として行われた。

小学生は午前、中学生は午後学習を行った。サマーチャレンジの際は、特に中学生が大学生との交流を深めた。また、夕方以降は豊富町教育関係者との交流会（1日目）、湯治者との交流会（2日目）等が行われた。豊富町にある豊富温泉はアトピーの治療に良いとされ、湯治に訪れる人が多く、中には治療の関係で道内外から移住してくる人もいる。2日目の夜は、そうして移住してきた方々が夏限定で企画したカフェで、地域の魅力やその発信の方法についてディスカッションした。

こうした子どもや地域の方々との交流については4回の事業を通して一貫している。ほとんど毎回参加している児童・生徒もいることから、子どもたちとの意思疎通がスムーズになっている。

	8月12日	8月13日	8月14日
10:00	オリエンテーション	オリエンテーション	オリエンテーション
10:10	小学生チャレンジ教室	小学生チャレンジ教室	小学生チャレンジ教室
10:55	休憩(15分)	休憩(15分)	休憩(15分)
11:00	小学生チャレンジ教室	小学生チャレンジ教室	小学生チャレンジ教室
11:55	昼食	昼食	昼食
13:10	中学生チャレンジ教室	中学生チャレンジ教室	中学生チャレンジ教室
14:00	休憩(10分)	休憩(10分)	休憩(10分)

14:10	中学生チャレンジ教室	中学生チャレンジ教室	中学生チャレンジ教室
15:00	大学生とスポーツ交流 自然公園でパークゴルフ	豊富フットパスと合流 ・大学生とスラックライン体験	講評 (校長会・教頭会)
15:30			解散
16:30		ふれあいセンターで入浴	
17:00	交流会 学生・教育委員会		
17:30	・校長会・教頭会	夕食、湯治者と講和@ナツ カフェ	
19:00			

表1 豊富町「学び」の教室 ―サマーチャレンジ スケジュール

(2) 子どもへの対応

第1回目に特に参加の多かった小学5年生はいわゆる「学力」の高い層であり、夏休みの宿題を全て終わらせていた児童が多かった。そうした児童生徒のための教材を事前に用意していたのだが、用意した問題がすべて「簡単すぎる」と言われ教材がすぐに尽きてしまった。そのため、2日目以降の小学5年生のための教材を用意する必要に迫られた。

そこで、当該地域の小学校に教科書を借り、またインターネット等で問題を調べるなどして、新しい教材の作成を1日目の夜に全員で行うことになった。学生たちは子どもの状況に応じた教材・学習が必要であることを自然に感じ取り、それへの対応を集団として行った。このような想定していなかった状況が起こることで、学生の結束力が高まったり、活動への姿勢を問い直す機会になったりするきっかけとなった。こうした集団での課題への対応は前年度の利尻町での学習支援活動の際にも体験したことであった。

学生たちはこのような子どもたちへの対応が必要とされる事態に対応する中で、子どもの状況に応じた教育活動を行うことと、それを集団的に行うことの重要性や力量の必要性を実感している。

(3) ウインターチャレンジの開催

夏に行った上記のサマーチャレンジの好評により、冬のウインターチャレンジも開催されることとなった。この時点で、3年の継続を目指す（夏冬2回ずつ、計6回）ことが確認された。ウインターチャレンジも同様に、小中学生や地域の方との交流の場を設けていただいた。ただ冬は暗くなるのが早く、天候によっては安全性の問題があるため全ての日程は17時までとした。

サマーチャレンジの際に中学生との交流が多かったため、ウインターチャレンジでは小学生との交流が多めに用意された。中学生からはもっと交流したいという声が多かった。子どもたちが大学生との交流を楽しんでいるという証左でもあった。

一方で、中学3年生の女子生徒の対応をした学生の中には、年頃の生徒に対して対応に苦慮する場面もあった。それを最終日の講評の際に反省点として述べたところ、中学校の教員から「私達もどう対応していいかわからないことは多い。その生徒に向き合ってなんとかやっていくしかない」と激励

の言葉をいただいた。

(4) 大学生の感想

大学生に、支援活動に関するアンケートを実施した（後掲【資料】参照）。学生にとってもこの活動は積極的にとらえられており、豊富の子どもたちにとっても良い体験だという意見が多数を占めている。特に、学生自身にとっては自らの課題を見出す場としても活かされている。アンケートの質問項目の「学習指導で自分の力がまだまだだと思うところは何ですか」については、「わかるように教えること」「生徒指導の力」を選んでいる学生が特に多く、学習指導の力量について課題意識を持っている学生が多い事が確認された。

また、他の地域でも活動をしたい、継続的にやりたいという声が多くあり、学生自身もこうした活動を行う意欲があることが確認された。

4. 学生の学びと地域における活動の意味と課題

教職志望の学生にとって、学習支援活動が有意義な点は以下のようにまとめられる。

第一に、学生が自らの指導力を自覚し課題化できることである。それはアンケートや、それぞれの活動の反省会等で本人たち自身から語られた。またその際に、それぞれに理解度や捉え方の違う子どもを相手に対して、個々の子どもにあった指導をしなければならないことも自覚していた。

第二に、子ども理解、地域理解の促進という点である。教師としてより有効な教育活動を行うにあたって、子どもを理解したり、地域の状況や課題を把握したりすることは必須のこととあって差し支えない。無料塾に参加した子どもの行動から子どもの置かれた家庭状況を推察したり、地域の方から話を聞くことで地域課題を理解したりする力を養う可能性がある。

第三に、同僚との協働関係の構築という点である。豊富町での学習支援活動はゼミ合宿としても位置付けられている。この間学生たちは町立の施設（豊富町セミナーハウス）で三日間宿泊しながら、食事なども自分たちで用意する。事前に役割を分担し、指導も食事の準備も同時に行いながら全日程をこなすことになる。こうしたことを通して、学習面・生活面の両面での協働関係を構築していく訓練としても位置付けられる。また、2016年度の「教たま数学教室」（無料塾）では、申し込み制にしたため、同じ生徒が参加する前提の上で、担当学生は毎月替わっていく形式をとっている。そのため、担当学生間での子どもの様子や課題を共有しあう事も必要である。

以上のことに加えて着目したいのは、将来関わる予定のない学校段階の児童・生徒と触れ合っていることにも意義があると考えている。本学で取得可能な免許は中学（数学）、高校（数学・情報）だが、いわゆる「学習の遅れ」は小学校段階から始まっていることが少なくない。そうした子ども達の状況を、学習支援活動を通じて直接知ることができることについても触れておきたい。

教職を目指す学生にとってこうした活動は有用である一方で、実施については課題もある。

第一に、学生の負担、特に経済的負担と時間的負担である。経済的負担については、本学には親からの経済的援助なしに大学に通っている学生が多いことが背景にある。そのためこうした活動をボランティアとして行うことは学生にとって大きな経済的負担となる。こうした背景もあり、依頼をしていただいた自治体には資金的な援助をお願いしている。時間的負担もこの問題と関わっているが、同

時に取得必要単位（＝履修講義数）と関わっている。本学では教職専門科目が卒業単位に認定されないため、教職志望の学生は必然的に卒業に必要な取得単位数が増加する。こうした学生の状況に配慮しながら活動を継続させる課題がある。

第二に、地域の理解である。第一の課題のような学生の状況を理解してもらい、経済的援助に理解を得られるかどうかは重要である。またこうした活動に対して当該地域の教育委員会や各学校から理解を得られるか、得られるだけの活動にできるかが重要である。本学を取り巻く地域は歴史的に教育活動への理解が得られやすく地域も学校も協力的であるため、こうした活動が極めてスムーズに展開できている。教職を目指す学生とはいえ教科内容・指導技術・人間性ともに未熟である。そうした学生を受け入れつつ、大学生との交流が児童生徒達にとって意味のあることだと位置づけてもらえるかは重要なポイントとなるだろう。

また教員養成という観点でいえば、現場での体験は重要な学びとなるが、体験がすべてになり、それだけで現場を理解してしまわないよう配慮する必要もあるだろう。特に大学が積極的に関わって企画している本学の学習支援活動はあくまで前提に大学での学びがあり、その学びを活かした地域貢献として位置づけている。学習と体験のバランスについては配慮する必要があるだろう。大学で学ぶことと現場で学ぶことを学生・教員間で確認しつつ、教員として必要な力量を育成する活動として考えることが重要だと考えている。

● 注

- 1 文部科学省 web サイト「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）」（http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/）最終閲覧 2017 年 1 月 10 日。
- 2 稚内市による「学力向上グングン塾」の指導員助手については交通費、利尻町による小中合同学習会については、交通費、宿泊費（町の施設を使用）等について援助をいただいている。
- 3 2014 年 9 月から試行的に実施している事業。過疎地域の小学生が大学生と交流すること（2014 年）、大学生が講師役になる学習会で遠方の小学生同士も交流する（2015 年）ことを狙いとして行った、インターネット通話サービス Skype を利用した遠隔学習支援。
- 4 「稚内北星学園大学第 4 回 COC 地域活動報告会」（2016 年 1 月 26 日）における学生の発表より。下記注 5 も参照のこと。
- 5 関係者、地域住民、本学学生・教職員に対し、COC 事業の報告・議論を行う場として、年 2 回開催されている。この会自体も COC 事業の一環である。
- 6 2015 年度の後期のゼミで、下野新聞 子どもの希望取材班『貧困の中の子ども 希望って何ですか』（ポプラ新書、2015 年 3 月）を扱った。
- 7 「稚内北星学園大学第 4 回 COC 地域活動報告会」（2016 年 1 月 26 日）における学生の発表より。

●参考文献

- ・ OECD（相原総一郎他訳）『地域社会に貢献する大学』（高等教育シリーズ 132）、玉川大学出版部、2005 年 5 月
- ・ 稲葉剛、青砥恭他『ここまで進んだ！格差と貧困』新日本出版社、2016 年 4 月

- ・上杉孝實、香川正弘、河村能夫編著『大学はコミュニティの知の拠点となれるか 少子化・人口減少時代の生涯学習』ミネルヴァ書房、2016年9月

● 英文タイトル

Student's learning in study support

—From the activities of “Mathematics teacher training seminar” in Wakkanai Hokusei Gakuen University—

● 英文要約

The purpose of this paper is organizing activities of “Mathematics teacher training seminar” in Wakkanai Hokusei Gakuen University. Through learning support activities, students learn about experiences of finding tasks of their leadership skills, community / child understanding, and collaboration with colleagues (seminar of friends). Economic and temporal considerations are necessary for students who can not afford economically. It is necessary to build cooperative relationships with local governments and schools, based on mutual understanding.

